

一般質問

12月議会では、11名の議員が市政の方針や考え方を問う一般質問を行いました。議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第5回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆ゴミ処理手数料制度説明会

問 ゴミ袋の値上げについて皆さんから理解を得られたのか。また今後の課題は。

答 多くの質問・ご意見に丁寧にお答えし、市の考え方を申し上げ、一定の理解を得られたと認識している。今後の課題として、今後とも制度の周知理解に努めていきたい。

問 最近、突然ゴミの回収が厳しくなりシールを貼られ回収されなくなりました。不燃ゴミはいつから市指定の袋に入れなければならないようになったのか。

答 過去から不燃ゴミも市指定の袋に入れて出すことが本来であるが、実際は袋に入れなくても回収をしていた。平成30年からゴミ処理手数料制度が実施されるということでルールをきちんとした形でやっていきたい。

問 ある日から突然シールを貼られ残っている。最近厳しくなったのであれば周知徹底するべきでは。

答 ゴミの出し方ルールについて、わかりやすいマニュアルを小冊子にして、今年度中に全戸配布する準備を進めている。

◆新庁舎に太陽光発電設備を設置しないことについて(再質問)

問 9月定例会にて、例えば10kwでインシヤルコストが960万円と答弁されているが、私の試算では310万円と設置可能であるが、この960万円の試算根拠は。

答 210W出力の太陽電池モジュール48枚設置する仮定で306万円、モジュールを載せる架台85万円、パワーコンディショナー91万円、その他監視装置、日射計、気温計、表示装置等付属品162万円、これらの機器合計644万円。設置工事費145万円、その他費用101万円と消費税加算し合計約960万円と試算。58・2年での費用の回収はNED及び気象協会の岐阜、多治見の日射データにより年間発電予測電力量を算出し、年間16万5千円の電気料金が削減と見込み960万円をこの年間節約金額で割り58・2年となる。

問 最近、民間の方が余剰地を利用して、太陽光発電に投資される方が増えているが、50年も掛かるものに対して投資されるのでしょうか。

答 50年掛かるという前提で、実際に投資されるのかについては、私がお答えすべき問題ではない。

●太陽光発電システムというものを再検討して頂きたい強く要望する。



水石 玲子

◆子育て世代への環境整備

問 母子保健法が改正され、母子への支援体制が強化されました。妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかな支援を切れ目なく行う子育て世代包括支援センターの現状を伺います。

答 子育て世代包括支援センターは設置していないが、妊産婦、乳幼児の把握、相談、保健医療、福祉に関することは保健センター、子育て支援を主とする業務は、本庁の子育て支援課で行っている。

問 今後の取り組みを伺います。

答 平成32年度末までの設置に向けて先行市の事例を参考にしながら検討し、取り組んでいく。

問 平成24年より東濃厚生病院において、病後児対応の受け入れを実施しているが、平成29年度の利用状況を伺います。

答 11月末現在で延べ人数4人、実人数は2人の方が利用している。

問 今年度より恵那市が広域連携から抜け、恵那病院において病児対応を始めたため、土岐市の負担が増えて

いることから、市内に病児・病後児保育施設の設置の考えを伺います。

答 設備投資、保育士、看護師の人員費等、現在の利用状況からみても現行式の方がふさわしいと考える。



◆いじめ対策について

問 最近の若年層の交流の手段として、音声通話よりもSNSの活用が増えている。いじめの相談がしやすい環境づくりとして、SNS、LINEを活用しての相談体制についてのお考えを伺います。

答 スマートフォンの普及に伴い、LINEなどのSNSの割合が多くなってきている現在、音声通話だけでなくSNSを活用した相談体制の構築が求められていることは認識している。しかし相談員の確保の問題等があり、市単独での実施は困難である。先行して実施している地域や団体等の実績、改善点を踏まえ検討していく。

《第5回定例会一般質問》



後藤 久男

◆ふるさと納税について

問 ふるさと納税の在り方。ふるさと納税を推進し、特産品の陶磁器のPRについて市長の見解は。

答 制度的には賛成だが過度な返礼をするという事は、余り賛成しかねます。陶磁器のPRについては別の方法で行っていきたいと思っている。

問 2008年から現在までのふるさと納税額及び件数は。

答 合計39件145万7199円。

問 ふるさと応援基金の3事業①子どもたちを育てる事業②美濃焼の振興に関する事業③住みよいまちづくりに関する事業をこれだけの寄付金でできるのか。

答 (市長) おっしゃるとおりこの金額ではなかなかできない。今までの額ではありませんでしたが、やはりその目的に合った事業に今後は充当していきたいと考えている。

問 寄付者へのアンケート調査の実施や、寄付者から特産品を知人に広めていただくような事業展開をし、効果的なシティブロモートの手法を考

えてはどうか。

答 これまでと同様の形で感謝の意を表すという事を考えており、返礼品を前面に打ち出した形でのシティブロモーションというのは考えていません。

◆土岐市のイメージアップについて

問 映画やドラマの撮影場所誘致や撮影支援をするフィルムコミッションという組織があり、地域の活性化、文化振興、観光振興を図ることを目的としている。市のイメージアップとしての取り組みがその後、観光振興や市民の郷土愛の醸成などさまざまな効果を上げている。また、平成30年度前期に東濃を舞台としたNHK連続テレビ小説「半分、青い」が放送予定となっており、現在、恵那市を中心に撮影中であり、これこそ千載一遇のチャンスだと思いませんか。

答 東濃地域が舞台になるということで、土岐市を全国にPRする大きなチャンスと捉えており、観光振興にもつなげていきたい、東濃5市で連携し、PR関連事業の補正予算を上程しているところです。

問 イメージアップ及び知名度の向上を図るため、ふるさと観光大使の増員をしてはどうか。

答 メンジャーになる可能性があればそういうことも考えに入れていきたい。



● 西尾 隆久 ●

◆障がい者就労について

問本市の障がい者数は。

答身体障がい者2,479名、知的障がい者519名、精神障がい者487名。合計3,485名

問企業、事業所、福祉関係の就労者数は。

答平成28年度のデータで障がい者の求職者数835人に対し、就職件数は235人で就職率は28・1%。

問就労移行支援事業について。

答34人の方が利用され、現在までに一般就労された方が3名。その他8名が福祉就労。21名が継続して移行支援事業を利用されている。

問本市のB型作業所数は。

答平成28年の12月に4か所あったのが、1か所事業廃止され、平成29年4月に2か所が開設。12月に新規1か所が開設され、現在6か所。

問農福連携についての現状は。

答本市の作業所で農作業に取り組んでいる事業所は2か所で参加人数は事業所内の畑で玉ねぎ等を栽培している就労継続支援B型作業所に約15

名が参加。岐阜県の障がい者農業参入チャレンジ事業のメニューを活用している就労継続支援A型作業所で約20名が参加している。事業所からの相談があった場合は、農業担当部局と連携し対応を進めたい。

◆情報提供、重要施策、計画について

問説明会の実施について。

答重要施策の計画策定あるいは実施において、住民の方への説明は非常に重要であるという認識のなか、今後、こういった計画について、どのような形で知らせていくのか、今後の課題として検討していく。

◆ご当地ナンバーについて

問ご当地ナンバー東美濃について。

答東美濃ナンバー実現協議会が設立され、参加されている関係者、全会一致で運動をすすめる合意がされた。

問今後のPR活動について。

答チラシに加え、ティッシュのようなノベルティを活用するとともに、のぼり、横断幕、懸垂幕を東美濃ナンバー実現協議会で展開していく。



△土岐市役所でのPR

《第5回定例会一般質問》



● 山内 房壽 ●

◆ごみ処理手数料について

問料金改定について議決の際に附帯決議の中で、説明会の結果を踏まえ再度有料化の検証をすとの項目があるが説明会での説明は。

答附帯決議について詳細に説明したといったことはございません。

問附帯決議にこうい項目があることを説明されなかったのか。

答処理制度・家庭ごみの処理手数料制度の説明で、附帯決議についての説明は思っておりませんでした。

問附帯決議は重いと思っております。説明するべきだと思いますが。

答軽視しておるつもりはございませんが舌足らずな部分があった事についてはおわびを申し上げます。

問附帯決議にある再度有料化の検証をどのようにされたのか。

答ごみ処理手数料制度については説明会で一定のご理解が得られたという事で認識をいたしております。

問大1袋の処理費用に対する市民負担は多治見市や瑞浪市は約25%以下となっているのに対し土岐市は37・

5%と突出した数値となっているが市長の見解は。

答(市長) 総合的に近隣市とどのぐらいのレベルにあるかという料金体系で私は決められたと思っております。



△ごみ処理手数料制度説明会の様子

◆総合病院について

問残業代未払いについて市民からお叱りを受けましたがその内容は。

答今回の多治見労働基準監督署の是正勧告の件につきましては、労務管理を適切に行っていないかったことに対し深くおわびを申し上げます。

問行政指導という事で、処分ではなく指導という認識で良いのか。

答行政指導だと聞いております。

問市長の見解は。

答(市長) 法令違反とは夢にも思いませんでしたが、労働基準監督署に従い是正していきたいと思っております。